AI 管路劣化診断結果に基づく漏水調査業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 委託業務名

AI 管路劣化診断結果に基づく漏水調査業務

2. 目的

本業務は、委託者が所有している管路・給水装置情報管理システム（以下、「システム」とする。）の管種・口径・布設年度などの管路情報や過去の漏水履歴、調査に基づく発生要因などのデータを機械学習の上、管路の漏水確率・劣化率・残存寿命などをAIで診断し、その結果を漏水調査に活用することで効率的な漏水調査を行うことを目的とする。

3. 業務内容

別紙仕様書のとおり

4. 履行期限

令和8年3月10日

5. 予算金額

上限は7,579,000円（税込）とする。

6. 参加資格

参加資格を有する者は、下記の条件を全て満たす者とする。

- (1) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続又は再生手続開始の決定がなされていない者であること。
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (5) 池田市暴力団の排除に関する条例（平成23年池田市条例第20号）で規定する暴力団又は暴力団密接関係者でないこと。また、これらの者と下請契約その他の契約を締結する者でないこと。
- (6) 池田市指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- (8) 過去5年（令和2年度～令和6年度）以内に水道事業体が委託した「AI管路劣化診断業務」及び「漏水調査業務」を直接受託し、成果品を納品した実績があること。なお、各業務の実績は、同一水道事業体が委託したものに限らないものとする。

- (9) 情報セキュリティマネジメントシステム「JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001)」の認証を有する事業者であること。
- (10) 管理技術者は、「水道管路施設管理技士1級」の有資格者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を選任すること。
- (11) 照査技術者は、「技術士(上下水道部門、建設部門、総合技術監理部門のいずれか)」の有資格者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を選任すること。なお、管理技術者と照査技術者は兼任できないものとする。
- (12) 共同企業体(JV)での参加は認めないものとする。また、契約締結後、本業務の全部または一部の履行に関して第三者への再委託を禁止するものとする。

7. スケジュール

スケジュールは以下の通りとする。

公募の開始	令和7年4月9日(水)
質問事項の提出期限	令和7年4月16日(水)
質問事項の回答期限	令和7年4月21日(月)
参加表明書の提出期限	令和7年4月25日(金)
企画提案書の提出期限	令和7年5月12日(月)
審査日(プレゼンテーション)	令和7年5月中旬
結果通知	令和7年5月下旬
契約締結	令和7年5月末

8. 提出書類

令和7・8年度池田市入札参加資格登録事業者名簿に登録されている場合は①～⑤、令和7・8年度池田市入札参加資格登録事業者名簿に登録されていない場合は①～⑥を提出すること。

- ① 参加表明書(様式第1号)
- ② 企画提案書(任意様式)
- ③ 事業者概要書(様式第2号)
- ④ 業務実績表(様式第3号)
- ⑤ 見積書(様式第4号)
- ⑥ 商業登記及び税金の未納がない等を証明する書類

※②企画提案書は左開きとし、文字サイズは11ポイント以上とする。用紙サイズはA4版とし、目次及びページ番号を付けること。片面15ページ以内(表紙、目次除く)とする。

※④実績表は、過去5年以内(令和2年度～令和6年度)の「AI管路劣化診断業務」及び「漏水調査業務」のそれぞれの業務について記載すること。

※⑤見積書は、本業務の見積額に見積内訳(任意様式)を記載し、提案書等とは別に封緘し、提出すること。

9. 参加申込

参加予定者は、上記8の①及び③、④、⑥を提出すること。

(1) 提出期間：令和7年4月9日（水）～令和7年4月25日（金）午後5時まで

(2) 提出方法：電子メールで下記メールアドレス宛にPDF形式で提出

E-mail：s-komu@city.ikeda.osaka.jp

※①及び③、④、⑥は押印不要

10. 質問及び回答

(1) 受付期間：令和7年4月9日（水）～令和7年4月16日（水）午後5時まで

(2) 提出方法：質問書（様式第5号）を作成し、上記9（2）と同様に電子メールで提出

(3) 回答方法：令和7年4月21日（月）までに池田市上下水道部ホームページで回答

11. 企画提案書等の提出

参加申込者は、上記8の②（10部）及び⑤（1部）を提出すること。

提出期限：令和7年5月12日（月）午後5時まで

提出方法：郵送または持参（期限内必着）

※②は押印必要、⑤は押印不要

提出場所：〒563-0054

大阪府池田市大和町1番10号

池田市上下水道庁舎2階 上下水道部水道工務課

12. プレゼンテーション日時等

日 時：令和7年5月中旬 ※詳細な日時は参加事業者に別途通知
企画提案書の受付順でプレゼンテーションを行う。

場 所：池田市上下水道庁舎3階 研修室

審 査 員：AI管路劣化診断結果に基づく漏水調査業務事業者選定委員

説明方法：パワーポイントによるプレゼンテーション

※1者当たり15分程度 質疑応答10分程度

※PCは各自で用意すること

※スクリーン、プロジェクター、マイクは池田市上下水道部が用意する

参加人員：1者当たり5名以内

13. 審査方法

審査については、「AI管路劣化診断結果に基づく漏水調査業務事業者選定委員会」（以下、選定委員会という。）にて企画提案書および提案書に基づくプレゼンテーションの審査を行い、評価点数の合計による総合評点で最高得点の提案事業者を受託候補者とする。ただし、最高得点を得た提案事業者の得点が、選定委員会で定める基準点に満たない場合は、受託候補者として認めない。

1 4. 評価項目および配点

評価項目	審査内容	配点
事業者概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業規模が業務遂行に十分な安定性を持っているか。 ・ 品質管理体制が整備されているか。 ・ 情報セキュリティ対策が十分に講じられているか。 	1 5
業務実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI を活用した管路劣化診断業務の実績があるか。 ・ 漏水調査業務の実績があるか。 	2 0
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 池田市の現況や特性の理解ができているか。 ・ 業務全体のスケジュールが合理的なものとして具体的に示されているか。 ・ 配置予定の技術者が適切な資格・経験を有しているか。 	2 0
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書に基づく実施方法が適切であるか。 ・ 業務に適した AI 技術を保有しているか。 ・ 診断精度の向上が期待できる提案があるか。 ・ AI 管路劣化診断の漏水調査以外への活用提案があるか。 	3 5
見積金額	(選定委員会で定める計算方法により算定)	1 0
合 計		1 0 0

1 5. 選定結果の通知等

選定結果については、全ての提案事業者へ令和7年5月下旬に電子メールで通知し、市のホームページで公表する。

1 6. 契約手続き等

- (1) 最高得点の提案事業者は、企画競争を実施した結果、受託候補者として選定しただけであり、契約を締結するまでは契約関係を生じない。
- (2) 受託候補者として選定された者について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第21条の13に定める随意契約の方法により速やかに契約手続きを進めるものとする。また、令和7年度以降も随意契約をする可能性がある。
- (3) 受託候補者が応募資格を満たさないと判明した場合、その他の理由により契約締結が不可能となった場合には、次順位の提案事業者（次点者）と契約手続きを進めるものとする。

1 7. 欠格

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 提出期限内に必要な書類を提出しない場合
- (2) 提出書類に虚偽又は不備があった場合
- (3) 契約の履行が困難と認められるに至った場合
- (4) 提案事業者が個別に選定委員会の委員と接触を持つなど審査の公平性を害する行為があった場合
- (5) 提案事業者がプレゼンテーションに出席しない場合

- (6) 見積価格が予算金額の上限を超えた場合
- (7) その他選定委員会で本事業の遂行にふさわしくないと認められた場合

18. その他

- (1) 企画提案にかかる費用の負担は、参加事業者の負担とする。
- (1) 提出後の書類の修正又は変更、返却には応じない。
- (2) 提出書類は日本語を用い、通貨は日本円とする。
- (3) 提出書類は、提案事業者に無断でプロポーザルの選定以外に使用しない。
- (4) 選定を行う作業に必要な範囲で提案書類の複製を作成することがある。
- (5) 本プロポーザルに係る情報公開の請求があった場合、池田市情報公開条例（平成16年池田市条例第1号）の規定に基づき、提案書類を公開する場合がある。
- (6) 参加表明書の提出日以降に参加を辞退する場合は、参加辞退届（様式第6号）を電子メールで提出すること。※提出方法は、上記9（2）と同様。押印不要。

19. 事務局

池田市上下水道部 水道工務課（担当：先山）

TEL：072-752-1111（内線73-744）

E-mail：s-komu@city.ikeda.osaka.jp